

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月21日

**【事業年度】** 第61期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 中央ビルト工業株式会社

**【英訳名】** CHUO BUILD INDUSTRY CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西本 安秀

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

**【電話番号】** 03(3661)9631(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 石井 裕

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

**【電話番号】** 03(3661)9631(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 石井 裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
中央ビルト工業株式会社 関西支店  
(大阪府大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号)  
中央ビルト工業株式会社 中部支店  
(愛知県名古屋市中区新栄2丁目1番9号)  
中央ビルト工業株式会社 九州支店  
(福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵字桜原1515番地5)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	9,134,835	8,561,447	8,455,791	7,967,241	8,120,935
経常利益	(千円)	342,849	226,182	685,729	271,695	221,645
当期純利益	(千円)	348,965	243,032	396,322	142,545	102,934
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	275,500	275,500	275,500	275,500	275,500
発行済株式総数	(千株)	20,687	20,687	20,687	20,687	20,687
純資産額	(千円)	1,631,675	1,804,601	2,160,985	2,265,062	2,330,286
総資産額	(千円)	7,166,484	8,572,433	8,778,312	8,356,507	8,803,418
1株当たり純資産額	(円)	79.26	87.76	105.14	110.25	113.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	3.00 ( )	2.00 ( )	2.00 ( )	2.00 ( )	2.00 ( )
1株当たり当期純利益 金額	(円)	16.95	11.81	19.28	6.94	5.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	22.8	21.1	24.6	27.1	26.5
自己資本利益率	(%)	23.9	14.1	20.0	6.4	4.5
株価収益率	(倍)	5.31	4.49	4.72	16.71	19.76
配当性向	(%)	17.7	16.9	10.4	28.8	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	316,415	608,273	1,537,032	417,337	546,339
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	471,886	1,852,142	416,279	199,696	331,756
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	120,772	1,286,557	587,227	260,766	89,198
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	275,514	318,203	851,728	808,602	933,985
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	88 [34]	90 [35]	85 [35]	84 [37]	70 [35]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。

3. 第57期の1株当たり配当額は、再建計画最終記念配当3円である。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

## 2 【沿革】

当社は昭和26年3月建設工事中用鋼管の販売を目的とする中央商事株式会社として設立され、建設現場における足場仮設工事の安全と、木材資源保護のため、従来の丸太足場から鋼管による足場に着目し、昭和28年4月我国で初めての鋼製仮設機材の製造・販売を開始すると共に、社名を中央仮設鋼機株式会社に変更した。

昭和29年7月には、新たに鋼管構造物の設計・施工を開始し、建築部門にも進出、以来当社は仮設業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の二本柱として事業展開を行っている。

当社の主な変遷は次のとおりである。

昭和31年3月	大阪出張所開設(現 関西支店)
昭和31年4月	建設業法による建設大臣登録(二)第4890号を受けた。(以後2年ごとに更新)
昭和33年8月	名古屋出張所開設(現 中部支店)
昭和35年10月	札幌・広島に各々駐在員事務所開設(現 各々営業所)
昭和36年3月	仙台営業所開設(現 東北支店)
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年2月	名古屋工場(大府市)開設 平成7年3月愛知県半田市に移転。
昭和37年3月	福岡工場(福岡市)開設 昭和48年6月福岡県須恵町に移転。(現 九州支店・福岡機材センター)
昭和38年8月	千葉工場(四街道市)開設
昭和44年4月	仮設機材のリース業務を開始。
昭和44年9月	現社名「中央ビルト工業株式会社」に社名を変更。
昭和46年5月	ヒューネバック社(独)と技術提携し、大型型枠機材(A Pシャタリング)の製造・販売及びリース業務を開始。
昭和49年6月	建設業法改正により建設大臣許可第4309号を受ける。(以後3年ごとに更新)
昭和51年4月	金沢出張所(現 北陸営業所)開設
昭和56年7月	宅地建物取引業法により都知事免許(1)第40834号の免許を受ける。(以後3年ごとに更新)
昭和62年10月	旭化成工業株式会社と提携し、同社の3階建住宅用鉄骨部材製造のため、千葉工場内に専用工場を建設し製造・販売を開始。
平成2年3月	タイにサイアム中央ビルト工業株式会社を設立
平成3年10月	ヒューネバック・ロー口社(独)と新たに、省力機材5品目に関する技術導入契約を締結した。
平成3年10月	名古屋機材センター(半田市)開設
平成5年4月	広島機材センター(広島県佐伯町)開設
平成6年2月	中央ビルトリース株式会社を設立
平成6年7月	子会社中央ビルトエンジニアリング株式会社を設立
平成7年6月	建設業法改正により建設大臣許可(特 7)第4309号の許可(更新)を受ける。(以後5年ごとに更新)
平成7年10月	加古川機材センター(兵庫県加古川市)開設
平成8年7月	宅地建物取引業法改正により都知事免許(6)第40834号の免許(更新)を受ける。(以後5年ごとに更新)
平成8年11月	中央クレオ建設株式会社を設立
平成10年1月	仙台機材センター(宮城県大衡村)山元町より移転
平成12年11月	サイアム中央ビルト工業株式会社の事業を売却し撤退
平成13年3月	プレハブ住宅用部材の製作において登録番号0883号JIS Z 9902:1998/ISO 9002:1994の認証を取得
平成13年3月	中央ビルトリース株式会社・中央クレオ建設株式会社を解散
平成15年1月	建設部門を廃止し、一部をエンジニアリング部として機材・鉄構部門に移管
平成16年6月	建設(エンジニアリング)部門から完全撤退
平成16年7月	「私的整理に関するガイドライン」に基づく再建計画成立
平成16年8月	国土交通省より産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定を受ける。
平成16年12月	子会社中央ビルトエンジニアリング株式会社を清算結了

平成17年3月	東北営業所(宮城県大衡村)仙台市より移転
平成17年10月	東京証券取引所における所属業種が「建設業」から「製造業(金属製品)」に変更となる。
平成20年3月	「私的整理に関するガイドライン」に基づく再建計画に係る借入金リファイナンスの為に「シンジケートローン契約」を締結
平成20年3月	「私的整理に関するガイドライン」に基づく5ヵ年の再建計画を一年前倒しで終結
平成20年12月	東北営業所(宮城県山元町)宮城県大衡村より移転
平成21年3月	本社(中央区日本橋富沢町)中央区日本橋堀留町より移転

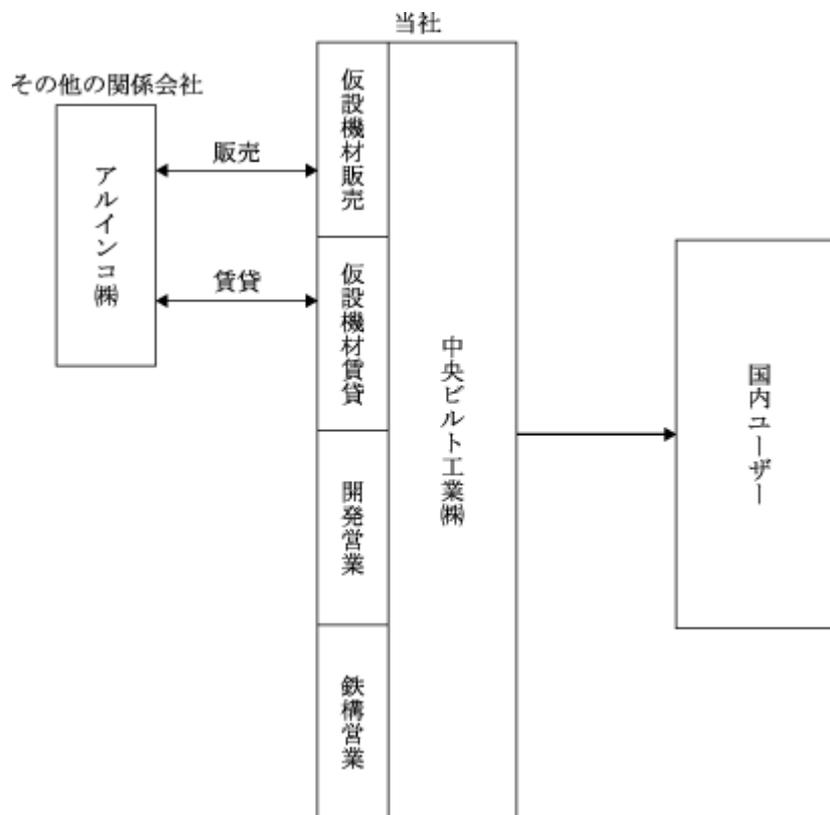
### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、中央ビルト工業株式会社（当社）と「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社、以下略）（アルインコ株式会社）により構成されている。

その主たる事業内容は、建設用の仮設機材・型枠機材の製造・販売・賃貸及び住宅用鉄骨部材の加工・販売並びに大規模仮設構造物の設計・施工管理等である。

当社と「その他の関係会社」の位置づけ及びセグメントとの関連は下記の図のとおりである。

セグメントの名称	主要事業(製品)	部門
仮設機材販売	仮設機材の販売	仮設機材事業部門
仮設機材賃貸	仮設機材の賃貸	仮設機材事業部門
開発営業	大規模仮設構造物の設計・施工管理 金属製品・電機機器の販売・賃貸	開発事業部門
鉄構営業	住宅用鉄骨部材の販売	鉄構事業部門



#### 4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりである。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有又は被所 有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) アルインコ㈱	大阪府高槻市	5,571,558	仮設機材の 開発・製造 ・販売、仮設 足場の総合 レンタル サービス	(被所有) 直接 33.1	当社製品の販売、賃貸及び同社製品の購 入、賃借を行っている。 役員の兼任あり。 資金援助なし。 業務提携あり。

(注) 有価証券報告書を提出している。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
70 [ 35 ]	44.4	16.7	5,322,945

セグメントの名称	従業員数(人)
仮設機材販売	53 [ 31 ]
仮設機材賃貸	
開発営業	
鉄構営業	
全社(共通)	17 [ 4 ]
合計	70 [ 35 ]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員である。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。  
4. 当社は同一の従業員が、複数の事業に従事している。  
5. 全社(共通)は、総務部及び経理部等の管理部門の従業員である。  
6. 前事業年度に比べ従業員数が14名減少している。主として自己都合退職等によるものであるが業務の効率化を図り、補充はしていない。

##### (2) 労働組合の状況

中央ビルト工業労働組合と称し、昭和35年10月1日結成され、平成24年3月31日現在の組合員数は23名であり、上部団体には属していない。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により大きく低迷した1年となった。震災がもたらした原子力発電所の停止による電力供給への不安や電力の使用制限により、企業活動は大きな制約を受けた。また、為替相場にて急速に進んだ円高並びにその円高水準の長期化は、更なる景気後退をもたらした。加えて海外に於ては昨年末に発生した欧州での債務危機による金融不安、米国経済の低成長、タイ国に於ける大洪水等々が景気の先行きにより一層の不透明感をもたらした。

当社の属する仮設業界においては、震災の影響による各種建設プロジェクトの中止や延期が相次ぎ、また、原子力発電所の事故から派生した、電力供給への不安を背景として国内景気が停滞したことから、建設需要は東北地方の一部を除いては回復しないままに終わった。前事業年度まで好調であった安全仮設機材の需要がひと段落し、当事業年度においては年間を通じて低調であったために製品販売高が大巾に落ち込んだ。公共投資の減少から物件数も減少し、価格競争が激化して、販売などの単価は低調に推移した。昨年末より価格の下落に底が見えてきているものの適正な価格に近づくには尚時間がかかる見通しである。

鉄構事業が属する住宅業界においては、平成23年9月までは、住宅着工戸数が6か月連続で前年比をオーバーするなど好調だったものの、後半は一転減少の傾向にあった。しかし乍ら平成20年9月のリーマンショック以降の落ち込みと比べると、雇用環境の厳しさは年々増してきているものの住宅投資に関してはマインドが徐々に改善してきた。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高81億2千万円（前期比1.9%増）と4期ぶりに増収となったものの、営業利益は3億1千5百万円（前期比7.5%減）、経常利益2億2千1百万円（前期比18.4%減）、当期純利益は1億2百万円（前期比27.8%減）と、それぞれ減益となった。

セグメントの業績は以下のとおりである。

#### 仮設機材販売

主要製品である安全仮設機材の需要が減少したことに加え、原資問題等により需要回復が遅れ価格競争が激化したことで販売価格が下落した。このような状況下、売上高は20億5千8百万円（前期比7.3%減）と減収となった。セグメント利益（営業利益）も7千3百万円（前期比40.4%減）と大幅減益となった。

#### 仮設機材賃貸

当事業年度の第3四半期以降ようやく、震災の復興関連工事が動き始めたことにより、東日本を中心に貸与資産の稼働率は高い水準で推移した。これにより売上高は25億7千5百万円（前期比10.5%増）と増収となった。セグメント利益（営業利益）は2億4千5百万円（前期比24.1%増）と増益となった。

#### 開発営業

福島第一原子力発電所の事故の影響により、出荷を見込んでいた原子力発電所用の点検足場等の受注がほとんどゼロに近い状況であった。こういった要因等により売上高は4億1千4百万円（前期比5.2%減）と減収となり、セグメント損失（営業損失）は1千3百万円（前年同期はセグメント損失2千2百万円）と赤字からの脱却が出来なかった。

#### 鉄構営業

主要客先である旭化成ホームズ株式会社の受注棟数が順調に推移したことにより当社の取扱棟数も前事業年度より増加し、売上高は30億7千1百万円（前期比3.2%増）となったものの販売価格の下落により、セグメント利益（営業利益）は1千4百万円（前期比65.0%減）と大幅減益となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億2千5百万円増加の9億3千3百万円となった。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、税引前当期純利益2億2百万円、減価償却費(リース資産含む)の計上4億9千5百万円、仕入債務の増加による3億2千3百万円が挙げられる。

主な減少要因として、売上債権の増加(別段預金の変動含む)による4億3千1百万円などが挙げられる。

以上の要因により営業活動によるキャッシュ・フローは、5億4千6百万円の収入(前年同期は4億1千7百万円の収入)となった。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な減少要因として、貸与資産(賃貸機材)の新規投資、その他有形固定資産の取得による支出3億2千3百万円が挙げられる。

以上の要因により投資活動によるキャッシュ・フローは、3億3千1百万円の支出(前年同期は1億9千9百万円の支出)となった。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、当座借越利用の増額、新たに手形貸付契約による調達を行ったことにより、前事業年度末と比べて3億円の増加となった。長期借入れは、シンジケートローンの約定返済により、前事業年度末と比べて3億2千9百万円の減少となった。

また、リース債務の返済による支出と配当金の支払による支出があり、以上の要因により財務活動によるキャッシュ・フローは、8千9百万円の支出(前年同期は2億6千万円の支出)となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
仮設機材販売	1,305,621	94.5
仮設機材賃貸	152,121	55.5
開発営業	111,932	121.5
鉄構営業	3,025,378	101.8
合計	4,595,052	97.4

- (注) 1. セグメント間取引は発生していない。  
2. 金額は販売価格による。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
仮設機材販売	2,058,551	92.7
仮設機材賃貸	2,575,488	110.5
開発営業	414,958	94.8
鉄構営業	3,071,937	103.2
合計	8,120,935	101.9

- (注) 1. セグメント間取引は発生していない。  
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	第60期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第61期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭化成ホームズ(株)	2,425,408	30.4	2,462,402	30.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 賃貸実績

賃貸機材投資残高(取得価格ベース)、稼働状況及び賃貸収入は次のとおりである。

セグメントの名称	期別	賃貸機材投資残高 (A) (千円)	賃貸中のもの (B) (千円)	稼働 (B)/(A) (%)	賃貸収入 (千円)
仮設機材賃貸	第60期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	8,741,390	3,452,896	39.5	2,331,260
仮設機材賃貸	第61期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	8,867,810	3,581,307	40.4	2,575,488

- (注) 1. 主要顧客別賃貸収入状況  
第60期及び第61期とも賃貸収入総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。  
2. 上記(A)及び(B)ともに、事業年度末時点の数値である。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢については、東日本大震災の復旧・復興需要が高まってきたものの、欧州における金融不安、為替相場の動向、原材料高騰、依然として続いている厳しい雇用・所得情勢もあり、景気動向については一進一退で不透明感が続いている。この様に極めて不透明な経済環境の中、企業価値の向上と社会から信頼される企業を目指し、以下のことに取り組む。

#### 新商品、新製品開発取組のための組織の見直し

従来から新商品・新商内開発については当社として最重点課題として取り組んでいたが事業計画を達成することが出来ず成果を上げられなかった。そこで開発営業本部を廃止し、人員体制を刷新し、マネジメントレベルを上げて、鉄構開発本部として一層の営業強化及び効率化を図る。

#### 財務体質の強化を目指す

当事業年度は人件費削減を中心にコスト削減に注力した。引き続き、たな卸資産の圧縮、保有不動産の売却等による有利子負債の削減を行い、バランスシートのスリム化を図る。また、人件費、労務費、経費等のコスト削減を行って収益性を向上させ、財務体質を強化する。

#### リスクへの対応並びに内部統制の強化

様々な事業リスクに対応するためにリスク検討委員会を頻繁に開催しリスクの分析・検討を行う。また、社内規定、コンプライアンスの遵守徹底のため、内部監査室を充実する。

#### 人材育成

社員の成長は企業価値の向上に繋がると考えている。社員各々が現場における業務上の課題を抽出し、課題に対して適切な対応策を自ら考え、果敢且つ迅速に業務改善を実行出来るよう現場の業務を通じての教育を更に推進させる。

### 4 【事業等のリスク】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

#### 市場環境リスク

当社の属する仮設業界では、前年来の世界同時不況の煽りを受け、不動産や建設セクターの破綻が相次いだ。その影響は当期にも及んでおり、厳しい状況が続いている。今後もこのような状況が継続すれば、工事の延期・中止など大幅な工事量の減少による貸与資産（賃貸機材）の稼働率の低下によりリース単価の下落、新規機材調達の手控えによる販売不振となる虞があり、この場合当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### 原材料価格変動のリスク

主要原材料である鋼管、鋼材、アルミ地金は近年世界的に価格が大きく変動しており、今後もこの状況が続くと見込まれる。原材料価格変動による製品原価変動分が販売価格へ転嫁されない場合は、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

#### 為替変動リスク

当社の売上高は輸出向けが中古機材の販売等で少額あるほかは国内向けが大半であり、部品・機材等の購入も国内調達が殆どであることから、為替変動による業績への直接的影響は軽微である。

#### 株価変動リスク

当社の保有する市場性のある投資有価証券は保有規模が小さく、株価変動による業績への直接的影響は軽微である。

#### 金利変動リスク

当社の有利子負債については、市場連動の変動金利条件のものがあり、かつ、見合い資産の中にはこの市場変動の影響を転嫁できないものがある。

景気回復等にもなう通常の経済サイクルに基づいた金利上昇局面では金利変動の影響は僅少であるが、予測不能な金利上昇局面があった場合は、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

#### 特定の取引先への依存リスク

当社は鉄構部門において、旭化成ホームズ株式会社向けの住宅用鉄骨部材の販売ウエイトが高く、同社からの受注動向が当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

#### 年金資産に係るリスク

当社の確定給付型年金資産の時価が下落した場合、又は年金資産の運用利回りが低下した場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

産業事故・自然災害

工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害が発生した場合には、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

製造物責任（PL）

製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じた場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

貸倒れリスク

取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

内部統制システムの構築に関するリスク

コンプライアンス、リスク管理等の充実に努め、内部監査室を設置しており、財務報告を始めとする内部統制システムの充実強化を図っている。当社が構築した内部統制システムが有効に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6 【研究開発活動】

当事業年度の主な研究開発の成果及び活動は下記に示すとおりであるが、大要として従来のかさび式足場（商品名スカイウェッジ）に改良を加えたものと軽量防護網（商品名スカイフェンス）の2品種について開発、仮設工業会の認定を取得し営業との連携で拡販を行っている。

また、建設関連以外では電力関連及び船舶関連などで発電所内メンテナンス足場受注と韓国S T X造船向けL N G船舶造船用足場のエンジニアリング受注など具体的な成果を上げることが出来た。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は9千5百万円である。

### （仮設機材販売及び仮設機材賃貸セグメント）

#### 一般仮設製品

前述のかさび式足場（商品名スカイウェッジ）では既製の幅木、先行手摺等の仮設機材を併用できるように改良を加えたものを開発中で既にこれらの機材を保有している仮設レンタル業者向けの製品である。また軽量防護網は商品名を「スカイフェンス」とし販売実績も着々と積み重ねており大きく営業活動に寄与した。更に高張力鋼による軽量隙間板、折りたたみ式軽量幅木などが製品化され具体的な成果が今後見込まれる予定である。

### （開発営業セグメント）

#### 電力関連

原子力発電の運転停止を受け火力発電所の稼働が増加しているためボイラーの点検足場の需要増が見込まれており、メンテナンス足場としてボイラー上部より吊り下げる「ロッドスリング足場」を開発し碧南火力発電所に納入した。同様の使用目的を持つ「モデックスライト足場」の需要も併せて今後拡販が望める。

#### 船舶関連

国内では大型バルクキャリアー（大型バラ積船）向けアルミ製メンテナンス用足場の大型化に対応、製品化を実現し納入実績も上がった。また前述の韓国S T X造船向けL N G船舶造船用足場の改造と新造船の足場のエンジニアリングを受注し平成24年度の業績に寄与する見通しである。

#### イベント関連

イベント資材供給会社向けにゴルフ場・サーキット場の仮設観覧席及びイベント用ステージの製品化に努め隅田川棧敷席・キャノンオープン仮設観覧席等を受注し販売・賃貸共に実績を上げた。今後は遊泳プールの移動式床材の研究開発に着手し平成24年度以降商品化を目指す。

### （鉄構営業セグメント）

研究開発活動は特段行っていない。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この財務諸表の作成にあたって、重要な影響を与える見積りを要する事項は、下記のとおりと考えている。

#### 貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

#### 役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当事業年度の負担額を計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

第2「事業の状況」の1「業績等の概要」(1)業績を参照。

### (3) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末の総資産は88億3百万円となり、前事業年度末に比べ4億4千6百万円増加した。これは主に売上債権が4億7千8百万円増加したことなどによるものである。負債合計は64億7千3百万円となり、前事業年度末に比べ3億8千1百万円増加した。これは主に支払手形が2億8千1百万円増加したこと、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1億1千1百万円増加したことによるものである。純資産合計は前事業年度末の22億6千5百万円から6千5百万円増加し、23億3千万円となった。自己資本比率は総資産額が増加したことで前事業年度末の27.1%から26.5%に微減となった。

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億2千5百万円増加の9億3千3百万円となった。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

### (4) 当事業年度のキャッシュ・フローの状況の分析

第2「事業の状況」の1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローを参照。

### (5) 経営の基本方針

当社は仮設機材業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の軸として事業展開を行っている。

今後とも、顧客のニーズに即応した一層の「安全性と経済性」を追求した商品の提供と技術開発に努めていくことを経営の基本方針としている。

（経営戦略の見通し）

なお旭化成ホームズ株式会社との間で締結している鉄骨部材製造受託に係る契約に関して、平成24年度以降に一部商品について、その受託量が減少することが見込まれており、次期の売上高に影響を与えることは避けられない状況である。これに対応すべく既に当事業年度においてコスト削減に果敢に取り組んだがなお一層の削減の必要がある。また次期においては、組織を一新し、新商品の拡販等を積極的に行うことを予定している。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、仮設機材賃貸セグメントでの新規機材投資3億1千6百万円、鉄構営業セグメントの製造設備更新等1千1百万円、合計3億2千7百万円の設備投資を行った。

また、当社千葉工場において鉄構営業セグメントに係る設備の一部（2億6千2百万円）を除却した。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置	貸与資産	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都 中央区)	仮設機材 販売 仮設機材 賃貸	販売・賃貸・ その他設備	10,869	256	340,556	512,915 (29,282) [14,228]		5,092	869,690	39 [13]
関西支店 (大阪府大阪市 中央区)	仮設機材 販売 仮設機材 賃貸	販売・賃貸 設備	504	0	79,978	[20,578]	3,198	99	83,781	5 [3]
中部支店 (愛知県 名古屋市 中区)	仮設機材 販売 仮設機材 賃貸	販売・賃貸 設備	19,137	86	59,890	562,758 (15,133)		31	641,904	6 [5]
九州支店 (福岡県粕屋郡 須恵町)	仮設機材 販売 仮設機材 賃貸	販売・賃貸 設備	15,602	1,005	53,814	389,385 (16,379) [6,849]	5,200	83	465,091	4 [4]
東北営業所 (宮城県亶理 郡山元町)	仮設機材販 売 仮設機材賃 貸	販売・賃貸 設備	28,931	140	67,205	68,136 (15,296)		24	164,438	4 [3]
千葉工場 (千葉県 四街道市)	仮設機材 販売 仮設機材 賃貸 鉄構営業	住宅用鉄骨部 材生産設備 仮設機材生産 設備	142,538	56,564		769,373 (43,923)	62,188	4,764	1,035,430	8 [2]
名古屋工場 (愛知県 半田市)	仮設機材 販売 仮設機材 賃貸	仮設機材生産 設備	130,418	25,993		767,790 (20,346)	8,082	442	932,729	4 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具と工具、器具及び備品の合計である。

2. 本社には、厚木機材センター、千葉機材センターを含む。
3. 関西支店には、関西機材センター、広島営業所、広島機材センターを含む。
4. 中部支店には、名古屋機材センター、北陸営業所を含む。
5. 九州支店には、福岡機材センター、北九州機材センターを含む。
6. 東北営業所には、仙台機材センターを含む。
7. 賃借している土地の面積は[ ]である。
8. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書している。
9. 上記の金額は消費税等抜きで表示している。
10. 上記の他、賃借している主要な設備は次のとおりである。

事業所	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)
本社及び 各事業所	仮設機材販売 仮設機材賃貸 鉄構営業	車両運搬具	26台	5年	6,461

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当事業年度末現在における重要な生産設備の新設の計画はないが、仮設機材賃貸セグメントでの貸与資産(賃貸機材)の投資予定額は4億4千万円である。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。なお、仮設機材賃貸セグメントでの貸与資産(賃貸機材)の除却等の予定額は1千6百万円(期末帳簿価額)である。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,687,400	20,687,400	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株である。
計	20,687,400	20,687,400		

(注) 発行済株式のうち、6,637,500株は、現物出資(借入金(531百万円)の株式化)により発行されたものである。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月28日 (注)1	19,108,500	14,049,900		1,657,920		260,543
平成16年9月28日 (注)2			1,647,920	10,000		260,543
平成16年9月29日 (注)3	6,637,500	20,687,400	265,500	275,500	265,500	526,043

(注) 1. 平成16年9月9日開催の取締役会決議に基づき平成16年9月28日付で三井物産株式会社が所有する当社普通株式16,286,000株及び新日本製鐵株式会社が所有する当社普通株式2,822,500株の無償取得と消却を実施している。(旧商法第212条に規定する自己株式の消却)

2. 平成16年8月26日開催の臨時株主総会に基づき払戻及び発行済株式数の減少を行わない無償の減資を実施している。

3. 当社に対する貸付金債権の現物出資による普通株式の第三者割当を実施している。  
発行価格 80円  
資本組入額 40円  
割当先 三井物産株

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	20	28	3	2	2,262	2,318	
所有株式数(単元)		863	340	8,161	13	3	10,996	20,376	311,400
所有株式数の割合(%)		4.24	1.67	40.05	0.06	0.01	53.97	100.00	

- (注) 1. 自己株式148,828株は「個人その他」に148単元及び「単元未満株式の状況」に828株それぞれ含めて記載している。  
2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルインコ株式会社	大阪府高槻市三島江 1 1 1	6,699	32.38
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内 2 6 1	965	4.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 2 10	510	2.46
上田 直彦	神奈川県横浜市青葉区	368	1.77
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝 3 33 1	341	1.64
丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町 1 6 5	250	1.20
東川内 常幸	秋田県秋田市	225	1.08
米本 修治	山口県岩国市	187	0.90
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋富沢町 11 12	148	0.71
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	118	0.57
計		9,812	47.43

- (注) 中央三井信託銀行株式会社は、同社を消滅会社、住友信託銀行株式会社を存続会社として平成24年4月1日に合併した。なお、存続会社である住友信託銀行株式会社は、同日付で商号を三井住友信託銀行株式会社に変更している。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 148,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,228,000	20,228	
単元未満株式	普通株式 311,400		
発行済株式総数	20,687,400		
総株主の議決権		20,228	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権の数1個)含まれている。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋 富沢町11番12号	148,000		148,000	0.7
計		148,000		148,000	0.7

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,978	634,907
当期間における取得自己株式	1,375	115,980

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	148,828		150,203	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### 3 【配当政策】

配当については、安定的経営基盤確立のための所要資金等を勘案しつつ、長期安定的に利益還元を行うことを基本としている。

当社は、期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当については、業績、当社を取り巻く経営環境、今後の事業展開、安定配当の維持等総合的に勘案し、1株当たり2円の普通配当である。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月21日 定時株主総会決議	41,077	2

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	190	141	114	165	151
最低(円)	70	42	55	53	72

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	98	84	88	105	113	109
最低(円)	72	73	77	78	91	95

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		西本 安秀	昭和15年10月10日生	昭和39年4月 三井物産株式会社入社 昭和55年10月 米国三井物産株式会社ニュー ヨーク鉄鋼第二部部长代理 平成5年6月 三井物産株式会社鉄鋼国内本部業 務推進室長 平成6年5月 同社新潟支店長 平成9年7月 同社理事 平成11年10月 富士鉄鋼資材株式会社 代表取締役社長 平成16年8月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	83
常務取締役	技術・製造 本部長	安達 圭朗	昭和21年11月11日生	昭和43年6月 当社入社 昭和57年4月 当社システム営業部営業第二課長 平成9年4月 当社機材営業部長 平成14年6月 当社取締役東北支店長 平成14年10月 当社取締役関西支店長 平成15年8月 当社取締役製造本部長 平成17年6月 当社常務取締役企画本部長 平成19年6月 当社常務取締役管理統括本部長 平成23年7月 当社常務取締役管理統括本部長兼 管理本部長兼製造本部長兼名古屋 工場長代行 平成23年10月 当社常務取締役管理統括本部長兼 管理本部長兼製造本部長 平成24年4月 当社常務取締役技術・製造本部長 (現任)	(注)3	53
常務取締役	機材営業 本部長	鈴木 正朗	昭和24年8月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成3年4月 当社名古屋支店機材営業課長 平成10年4月 当社機材本部営業部次長 平成12年1月 当社機材本部営業部長 平成16年4月 当社営業本部長 平成17年4月 当社機材営業本部長 平成17年6月 当社取締役機材営業本部長兼中部 支店長 平成20年6月 当社常務取締役機材統括本部長 平成22年2月 当社常務取締役開発営業本部長 平成24年4月 当社常務取締役機材営業本部長 (現任)	(注)3	36
取締役	鉄構開発 本部長	安孫子 雷太	昭和27年3月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年7月 当社機材本部システム営業部営業 2課長 平成10年4月 当社機材本部課長 平成15年8月 当社営業本部中部支店長 平成17年4月 当社企画本部企画業務部長 平成19年6月 当社取締役企画本部長兼鉄構事業 本部長 平成22年2月 当社取締役製造本部長兼鉄構事業 本部長兼企画本部長 平成22年6月 当社取締役鉄構営業本部長兼企画 本部長 平成23年1月 当社取締役鉄構営業本部長兼企画 本部長兼千葉工場長代行 平成23年10月 当社取締役鉄構営業本部長兼企画 本部長 平成24年4月 当社取締役鉄構開発本部長(現 任)	(注)3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術・製造副 本部長兼技術 部長	林 茂雄	昭和32年11月30日生	昭和56年4月 平成8年1月 平成9年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成24年6月 当社入社 当社機材本部営業部営業二課長 当社機材本部営業部営業一課長 当社営業三部兼機材営業本部営業 総括部長 当社東日本機材営業本部東京支店 長兼技術本部技術部長 当社技術・製造副本部長兼技術部 長 当社取締役技術・製造副本部長兼 技術部長(現任)	(注)3	1
取締役		家塚 昭年	昭和26年12月22日生	昭和49年4月 平成15年2月 平成16年1月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成22年3月 平成22年6月 平成23年6月 株式会社りそな銀行入行(旧株式 会社大和銀行) 株式会社近畿大阪銀行執行役員人 事部長 アルインコ株式会社へ出向 同社総務部副部長 アルインコ株式会社入社 総務部長 同社執行役員 同社総務部長兼情報システム部長 同社総務部長 当社取締役(現任) アルインコ株式会社取締役総務部 長(現任)	(注)3	
監査役	常勤	岡田 一馬	昭和21年7月19日生	昭和45年4月 昭和60年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成17年6月 平成19年6月 当社入社 当社大阪支店総務課長 当社総務部総務グループリーダー 当社管理本部総務部長 当社取締役管理本部長 当社監査役(現任)	(注)4	68
監査役		岡本 政明	昭和19年5月23日生	昭和62年4月 平成11年4月 平成16年5月 平成18年11月 平成20年6月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 日弁連人権擁護委員会委員 東京三会法律相談連絡協議会議長 災害復興まちづくり支援機構代表 委員 当社監査役(現任)	(注)5	10
監査役		折本 高幸	昭和23年9月27日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年2月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月 株式会社みずほ銀行(旧株式会社 日本興業銀行)入行 アルインコ株式会社へ出向 同社社長室長 同社取締役社長室長兼審査部長 株式会社みずほ銀行(旧株式会社 日本興業銀行)退行 アルインコ株式会社 取締役社長室長 同社取締役企画部長 同社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計						285

- (注) 1. 取締役 家塚 昭年は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
2. 監査役 岡本 政明及び折本 高幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
3. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境・社会環境の変化に適切に対応するためには迅速な意思決定と業務執行を実現していくことが不可欠であるという認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおり、取締役会において経営の基本方針ならびに重要な業務執行を決定するとともに、経営会議・部店長会議を必要に応じて随時開催し、各本部長からの報告に基づき、重要な業務執行に関する詳細な審議を行い、迅速な対応を図っている。

当社のコーポレート・ガバナンスの仕組みとして、平成14年改正商法により「委員会等設置会社」という新たな選択肢が設けられたが、会社の規模、取締役の員数等を考慮した上で、法的にも機能強化された監査役により十分な監査機能が発揮できること、及び会社業務に通暁した社内取締役を中心に実態に即したスピード感のある経営が可能となること等の理由から、従来の監査役制度を採用している。

#### ロ コーポレート・ガバナンス体制概念図

(平成24年6月21日現在)



#### ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

- ( ) 当社は、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、原則月1回の定例取締役会及び適時臨時取締役会を開催し、経営の基本方針ならびに重要な業務執行を決定するとともに、取締役の業務執行状況の監督等を行っている。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めている。
- ( ) 中期経営計画及び年度事業計画を定期的に立案し、全社的な目標を設定するとともに、取締役及び各事業部門長により構成された部店長会議において、定期的に各事業部門より業績のレビューと改善策を報告させ、具体的な施策を実施させている。

- ( )取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、情報種別に応じて適切な保存期間を定め、期間中は閲覧可能な状態を維持することとしている。
- ( )当社は平成19年6月28日の取締役会において、内部監査室(専任1名)を設置し、財務報告に係る内部統制システムの遂行状況を検討、評価し、これに基づいて意見を述べ、助言を行う監査業務の体制を整えている。また、内部統制システムの構築、推進、維持、強化を目的として、適宜、内部統制委員会を開催している。
- ( )監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしている。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとしている。
- ( )取締役及び使用人は会社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、または会社に損害を及ぼす事実を知った時は遅滞なく報告するものとしている。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものとしている。

## 二 役職員の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備状況

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、高い企業倫理と社員倫理を保ち、社会人としての良識と責任をもって行動できるように「コンプライアンス・プログラム」を導入し、「中央ビルト工業株式会社役職員行動規範」を定めている。また、その徹底を図るために、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施している。さらに、法令上疑義ある行為について直接情報提供を行う手段として、ホットラインの設置・運営をしている。

## ホ 損失の危険管理に関する体制の整備状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティに係わるリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行うとともに、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は管理本部が行っている。なお、新たに生じたリスクについては、対応責任者を定め、速やかに対応するものとしている。

不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えることとしている。また、必要に応じてリスク検討委員会を開催し、全社的に考えられるリスク発生の可能性と当該リスクが顕在化した際の量的・質的影響度合いを検討している。

## 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室(専任1名)が、年度始めに策定した監査計画に従って、業務監査を実施している。その結果については、社長に報告され、問題点については、改善・指導される体制になっている。なお、監査役及び会計監査人とは、定期的な情報交換に努め、連携を図っている。

当社の監査役監査は、監査役会が策定した監査方針に従って、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見具申や取締役の業務執行状況の監督を行うほか、稟議を始めとする重要書類の閲覧、本社各部門及び支店・営業所の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性・妥当性に関するチェックを行い、取締役会、監査役会に監査結果につき報告を行っている。また、会計監査人と情報交換に努め、連携して当社の監査の実効性を確保する体制となっている。なお、常勤監査役岡田一馬は、長年当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。また、社外監査役折本高幸についても、金融機関における長年の経験があることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

## 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名で、非常勤である。

当社の社外取締役は、他社での豊富な知識や経験を当社の経営に活かしていただくことを目的として選任され、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見具申や業務全般にわたり、必要に応じて、適宜アドバイスをを行っている。また、内部監査部門と定期的に情報交換を行っている。

当社の社外監査役は、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として選任され、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見具申や業務全般にわたり、必要に応じて、適宜アドバイスをを行い、加えて取締役会の業務執行状況の監督を行うほか、当社の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性・妥当性に関するチェックを行っている。

当社の社外取締役及び社外監査役は、取引関係その他の利害関係については、該当事項はなく、独立性は保たれている。

なお、社外取締役1名については、アルインコ株式会社の取締役であり、また、社外監査役のうち1名はアルインコ株式会社の常勤監査役である。

同社は当事業年度末時点で当社の議決権を33.1%所有しており、同社は当社の「その他の関係会社」に該当している。また、当社は同社と仮設機材の販売・賃貸を相互に行っている。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	91	63	-	14	12	5
監査役 (社外監査役を除く)	14	11	-	1	1	1
社外役員	2	2	-	-	-	1

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成20年6月27日開催の第57回定時株主総会において会社法の施行に伴う取締役及び監査役の賞与の報酬への組み込みに対応し、それまでの月額による報酬額の定めを年額による定めに変更、取締役の報酬額を「年額120百万円以内」(うち社外取締役分12百万円以内)、監査役の報酬額を「年額24百万円以内」とすることが決議されており、この年額の報酬額をもとにして、取締役の報酬については各取締役の個々の報酬額を取締役会の決議において決定している。取締役会で社長に一任するとの決議がされた場合も、社長の独断で決定するわけではなく、人事、経理を担当する取締役が報酬に関する原案を作成の上、社長に提出して、担当役員などと協議して支給基準を作成している。また、監査役の報酬については、監査役会で協議の上、決定している。なお、役員退職慰労金については、「役員退職慰労金規程」に基づき退職慰労金の支出に備えるため引当を行っている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- (a) 銘柄数：3  
(b) 貸借対照表計上額の合計額：33,272千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
丸藤シートパイル株	132,000	26,268	企業間取引の強化

みなし保有株式に該当するものはない。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
丸藤シートパイル株	132,000	32,472	企業間取引の強化

みなし保有株式に該当するものはない。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はない。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに委嘱しているが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。

また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 杉本 茂次

指定有限責任社員 業務執行社員 郷右近隆也

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 8名

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己株式の取得をすることができる旨定款に定めている。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものである。

中間配当の決定機関

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは今後の会社の経営状況等に応じて、柔軟且つ適切に株主に対する利益還元を実施出来ることを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31		29	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項なし。

(当事業年度)

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項なし。

(当事業年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5 【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成していない。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

- ・会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。また同公益財団法人等が主催する研修に適宜参加している。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 856,420	933,985
受取手形	1 767,964	2 943,831
売掛金	1 660,670	813,184
営業未収入金	1 378,170	528,668
製品	1 459,422	1 579,435
仕掛品	135,746	117,690
原材料及び貯蔵品	426,095	344,898
前払費用	7,980	7,208
繰延税金資産	38,254	16,020
未収入金	2,367	66,028
その他	4,571	5,368
貸倒引当金	6,145	703
流動資産合計	3,731,518	4,355,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,888,892	1 1,889,407
減価償却累計額	1,534,613	1,567,943
建物（純額）	354,278	321,463
構築物	594,648	594,648
減価償却累計額	556,215	566,237
構築物（純額）	38,433	28,410
機械及び装置	2,257,863	1,995,146
減価償却累計額	2,121,819	1,911,099
機械及び装置（純額）	136,044	84,047
貸与資産	1 8,760,821	1 8,887,282
減価償却累計額	8,076,163	8,276,843
貸与資産（純額）	684,657	610,439
車両運搬具	97,275	97,275
減価償却累計額	95,283	96,882
車両運搬具（純額）	1,991	392
工具、器具及び備品	268,763	279,243
減価償却累計額	257,537	269,091
工具、器具及び備品（純額）	11,226	10,152
土地	1 3,177,361	1 3,177,361
リース資産	132,829	132,829
減価償却累計額	37,325	54,158
リース資産（純額）	95,504	78,670
有形固定資産合計	4,499,496	4,310,938

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,456	2,038
電話加入権	1,365	1,365
無形固定資産合計	5,821	3,403
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	27,068	33,272
差入保証金	58,312	57,027
破産更生債権等	425	1,368
長期前払費用	1,420	924
その他	36,470	45,833
貸倒引当金	4,025	4,968
投資その他の資産合計	119,671	133,457
<b>固定資産合計</b>	<b>4,624,989</b>	<b>4,447,799</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,356,507</b>	<b>8,803,418</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>1</sup> 955,119	<sup>1, 2</sup> 1,236,860
買掛金	<sup>1</sup> 693,665	<sup>1</sup> 739,671
短期借入金	<sup>1, 3</sup> 1,870,000	<sup>1, 3</sup> 2,170,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 469,000	<sup>1</sup> 280,800
リース債務	20,503	20,503
未払金	20,774	80,755
未払費用	<sup>1</sup> 152,974	204,609
未払法人税等	88,873	77,913
前受金	8,320	11,675
預り金	8,926	11,796
賞与引当金	30,851	21,123
役員賞与引当金	18,867	16,470
災害損失引当金	10,659	-
流動負債合計	4,348,536	4,872,179
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 1,520,400	<sup>1</sup> 1,378,800
長期預り金	1,941	1,941
リース債務	71,637	51,134
繰延税金負債	2,529	4,718
退職給付引当金	77,694	82,206
役員退職慰労引当金	43,035	56,407
資産除去債務	25,672	25,744
固定負債合計	1,742,909	1,600,952
<b>負債合計</b>	<b>6,091,445</b>	<b>6,473,131</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	275,500	275,500
資本剰余金		
資本準備金	526,043	526,043
資本剰余金合計	526,043	526,043
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,473,773	1,535,618
利益剰余金合計	1,473,773	1,535,618
自己株式	13,940	14,575
株主資本合計	2,261,377	2,322,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,684	7,699
評価・換算差額等合計	3,684	7,699
純資産合計	2,265,062	2,330,286
負債純資産合計	8,356,507	8,803,418

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,877,426	4,726,681
商品売上高	751,016	803,336
賃貸収入	2,338,798	2,590,918
売上高合計	7,967,241	8,120,935
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	569,272	459,422
当期製品製造原価	1 4,316,282	1 4,463,312
合計	4,885,554	4,922,734
製品他勘定振替高	2 263,399	2 152,121
製品期末たな卸高	459,422	579,435
製品売上原価	3 4,162,733	3 4,191,177
商品売上原価		
当期商品仕入高	644,666	677,705
商品売上原価	644,666	677,705
賃貸原価	1,693,939	1,875,603
売上原価合計	6,501,339	6,744,486
売上総利益	1,465,902	1,376,449
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,490	78,057
従業員給料手当	442,394	410,223
賞与引当金繰入額	21,304	14,498
役員賞与引当金繰入額	18,867	16,470
退職金	263	5,319
退職給付費用	33,806	41,107
役員退職慰労引当金繰入額	14,947	14,160
法定福利及び厚生費	101,480	102,990
支払手数料	79,870	67,201
運送費及び保管費	60,126	59,770
その他	274,329	251,376
販売費及び一般管理費合計	1 1,124,881	1 1,061,173
営業利益	341,021	315,275
営業外収益		
受取利息	4,309	4,344
受取配当金	1,056	1,056
受取地代家賃	4,658	4,658
貸倒引当金戻入額	-	4,499
災害損失引当金戻入額	-	4,523
雑収入	592	1,505
営業外収益合計	10,616	20,586
営業外費用		
支払利息	75,175	65,332
シンジケートローン手数料	-	48,060
雑支出	4,766	823
営業外費用合計	79,942	114,216
経常利益	271,695	221,645

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	70,968	-
移転補償金	15,126	-
貸倒引当金戻入額	579	-
その他	90	-
特別利益合計	86,764	-
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	19,109 <sup>4</sup>
固定資産除売却損	708 <sup>5</sup>	81 <sup>5</sup>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,976	-
災害による損失	12,232	-
移転費用	8,047	-
固定資産圧縮損	6,193	-
その他	5,591	-
特別損失合計	59,750	19,190
税引前当期純利益	298,709	202,455
法人税、住民税及び事業税	140,438	77,286
法人税等調整額	15,726	22,234
法人税等合計	156,164	99,520
当期純利益	142,545	102,934

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,988,554	68.3	3,172,896	71.0
外注加工費		896,368	20.5	864,413	19.3
労務費		151,904	3.5	125,197	2.8
経費		339,134	7.7	309,590	6.9
当期総製造費用		4,375,961	100.0	4,472,098	100.0
期首仕掛品たな卸高		107,399		135,746	
合計		4,483,361		4,607,844	
作業屑収入		25,844		21,352	
他勘定振替高		5,488		5,488	
期末仕掛品たな卸高		135,746		117,690	
当期製品製造原価		4,316,282		4,463,312	

(脚注)

- (1) 当社の原価計算は単純総合原価計算の方法により、原価を要素別により実際原価をもって分類集計している。  
(2) 他勘定振替高は製品倉庫費用、梱包費等で販売費及び一般管理費等への振替額である。

【賃貸収入原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		25,586	1.5	28,130	1.5
外注労務費		398,400	23.5	419,036	22.3
経費		1,269,952	75.0	1,428,436	76.2
(うち減価償却費)		(346,667)	(20.5)	(383,569)	(20.5)
(うち運送費)		(396,302)	(23.4)	(450,940)	(24.0)
(うち支払賃借料)		(332,948)	(19.7)	(393,258)	(21.0)
計		1,693,939	100.0	1,875,603	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	275,500	275,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	275,500	275,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	526,043	526,043
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	526,043	526,043
資本剰余金合計		
当期首残高	526,043	526,043
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	526,043	526,043
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,372,335	1,473,773
当期変動額		
剰余金の配当	41,107	41,089
当期純利益	142,545	102,934
当期変動額合計	101,438	61,845
当期末残高	1,473,773	1,535,618
利益剰余金合計		
当期首残高	1,372,335	1,473,773
当期変動額		
剰余金の配当	41,107	41,089
当期純利益	142,545	102,934
当期変動額合計	101,438	61,845
当期末残高	1,473,773	1,535,618
自己株式		
当期首残高	13,212	13,940
当期変動額		
自己株式の取得	727	634
当期変動額合計	727	634
当期末残高	13,940	14,575

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,160,666	2,261,377
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	41,107	41,089
当期純利益	142,545	102,934
自己株式の取得	727	634
<b>当期変動額合計</b>	100,710	61,210
当期末残高	2,261,377	2,322,587
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	319	3,684
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,365	4,014
<b>当期変動額合計</b>	3,365	4,014
当期末残高	3,684	7,699
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	319	3,684
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,365	4,014
<b>当期変動額合計</b>	3,365	4,014
当期末残高	3,684	7,699
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,160,985	2,265,062
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	41,107	41,089
当期純利益	142,545	102,934
自己株式の取得	727	634
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,365	4,014
<b>当期変動額合計</b>	104,076	65,224
当期末残高	2,265,062	2,330,286

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	298,709	202,455
減価償却費	474,406	495,447
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,693	5,442
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,255	9,727
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	933	2,397
災害損失引当金の増減額（ は減少）	10,659	10,659
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,370	4,511
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14,947	13,372
減損損失	-	19,109
固定資産除売却損益（ は益）	70,259	81
固定資産圧縮損	6,193	-
受取利息及び受取配当金	5,365	5,400
支払利息	75,175	65,332
売上債権の増減額（ は増加）	128,542	431,061
たな卸資産の増減額（ は増加）	25,588	20,761
仕入債務の増減額（ は減少）	74,765	323,696
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,976	-
その他の流動資産の増減額（ は増加）	5,593	4,943
その他の流動負債の増減額（ は減少）	2,249	99,645
その他の固定負債の増減額（ は減少）	194	-
その他	22,529	38,060
小計	881,446	695,197
利息及び配当金の受取額	5,365	5,400
利息の支払額	76,954	65,384
法人税等の支払額	392,520	88,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,337	546,339
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	393,657	323,342
無形固定資産の取得による支出	300	-
有形固定資産の売却による収入	194,400	-
その他の支出	2,103	10,079
その他の収入	1,965	1,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,696	331,756
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	270,000	300,000
長期借入れによる収入	-	1,800,000
長期借入金の返済による支出	469,000	2,129,800
リース債務の返済による支出	19,931	17,674
自己株式の取得による支出	727	634
配当金の支払額	41,107	41,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,766	89,198
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	43,126	125,383
現金及び現金同等物の期首残高	851,728	808,602
現金及び現金同等物の期末残高	808,602	933,985

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### 通常の販売目的で保有するたな卸資産

##### 製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	3年～34年
構築物	10年～30年
機械及び装置	5年～10年
貸与資産	5年

#### 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### リース資産

##### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、原則として残存価額を零とする定額法を採用している。また、残価保証がある場合は、これを残存価額としている。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 長期前払費用

法人税法の定める償却期間に基づく定額法によっている。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

#### (3) 役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当事業年度の負担額を計上している。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

##### (追加情報)

当社は、平成24年3月に適格退職年金制度が廃止されることに伴い、平成23年4月より適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度に移行している。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」

(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

## 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金および要求払預金のほか、取引慣行により比較的長い余資の運用資産、すなわち6ヶ月以内の定期預金を含めている。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### 【会計処理方法の変更】

該当事項なし。

### 【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において販売費及び一般管理費に「地代家賃」「租税公課」「事業税」「減価償却費」「消耗品費」「賃借料」「旅費及び交通費」「通信費」「交際費」「広告宣伝費」「研究開発費」を表示していたが、当事業年度より「その他」と表示している。

また、当事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれるのは、地代家賃48,759千円、租税公課2,508千円、事業税4,402千円、減価償却費7,991千円、消耗品費17,421千円、賃借料21,129千円、旅費及び交通費42,465千円、通信費20,736千円、交際費21,376千円、広告宣伝費1,807千円、研究開発費32,710千円である。

なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれるのは、地代家賃48,406千円、租税公課2,850千円、事業税5,454千円、減価償却費6,953千円、消耗品費18,237千円、賃借料24,165千円、旅費及び交通費50,118千円、通信費20,987千円、交際費25,540千円、広告宣伝費7,510千円、研究開発費27,504千円である。

### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用について)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は「営業外収益」に計上しているが、前事業年度については遡及処理を行っていない。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(別段預金)	47,817千円	- 千円
受取手形	625,937	-
売掛金	500,244	-
営業未収入金	197,636	-
製品	316,707	433,104
建物	341,374	311,010
貸与資産	408,880	357,567
土地	3,177,361	3,177,361
計	5,615,959	4,279,043

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	3,360千円	11,032千円
買掛金	303,135	276,478
未払費用	264	
短期借入金	1,000,000	1,000,000
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,989,400	1,659,600
計	3,296,160	2,947,110

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		92,065千円
支払手形		253,797

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約(前事業年度は取引銀行8行、当事業年度は9行)及び貸出コミットメント契約(前事業年度は取引銀行4行、当事業年度は5行)を締結している。

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,100,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	1,830,000	2,130,000
差引	270,000	170,000

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用等 に含まれる研究開発費	79,883千円	95,660千円

2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸与資産	263,399千円	152,121千円

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品売上原価	2,848千円	13,934千円

4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類
千葉県四街道市	遊休資産	機械及び装置

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1千9百万円）として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。

5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	201千円	-千円
その他	507	81
計	708	81

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,687			20,687
合計	20,687			20,687
自己株式				
普通株式(注)	133	9		142
合計	133	9		142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 9 千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	41,107	2	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	41,089	利益剰余金	2	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,687			20,687
合計	20,687			20,687
自己株式				
普通株式(注)	142	5		148
合計	142	5		148

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 5 千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	41,089	2	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月21日 定時株主総会	普通株式	41,077	利益剰余金	2	平成24年 3月31日	平成24年 6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	856,420千円	933,985千円
担保に供している別段預金	47,817	
現金及び現金同等物	808,602	933,985

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

仮設機材事業における生産設備(工具、器具及び備品及び機械及び装置)である。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	122,285千円	50,103千円	72,181千円
工具、器具及び備品	99,680	75,165	24,515
ソフトウェア	3,462	2,423	1,038
合計	225,427	127,691	97,735

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

当事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	73,468千円	67,208千円	6,259千円
工具、器具及び備品	60,917	59,707	1,209
ソフトウェア	3,462	3,115	346
合計	137,848	130,031	7,816

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	29,683千円	2,829千円
1年超	68,052	4,986
合計	97,735	7,816

なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	32,580千円	29,888千円
減価償却費相当額	32,580	29,888

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、残価保証がある場合は、これを残存価額としている。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,546千円	1,908千円
1年超	1,908	-
合計	5,455	1,908

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針である。また資金調達については銀行等金融機関からの借入によっている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金等は顧客の信用リスクに晒されている。

営業債務である買掛金及び支払手形はその多くが5ヶ月以内の支払期日である。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)である。また、借入金は支払金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

信用程度規程に沿って、取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の財務状態等を定期的にモニタリングし、財務状態の悪化等による貸倒の可能性を早期に把握し、信用リスクの低減を図っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクについて、デリバティブ取引などによるヘッジ処理は行っていないが、金利交渉などを通じて金利節減に鋭意努めている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各店舗からの資金収支予定等に基づき経理部にて適時に資金計画を策定・更新するとともに、当座貸越及び貸出コミットメント契約を活用し、柔軟かつ速やかに流動性リスクをコントロールする体制を整備している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。

前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	856,420	856,420	-
(2)受取手形	767,964	767,964	-
(3)売掛金	660,670	660,670	-
(4)営業未収入金	378,170	378,170	-
資産計	2,663,225	2,663,225	-
(1)支払手形	955,119	955,119	-
(2)買掛金	693,665	693,665	-
(3)短期借入金	1,870,000	1,870,000	-
(4)長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,989,400	1,989,400	-
負債計	5,508,185	5,508,185	-

当事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	933,985	933,985	-
(2)受取手形	943,831	943,831	-
(3)売掛金	813,184	813,184	-
(4)営業未収入金	528,668	528,668	-
資産計	3,219,670	3,219,670	-
(1)支払手形	1,236,860	1,236,860	-
(2)買掛金	739,671	739,671	-
(3)短期借入金	2,170,000	2,170,000	-
(4)長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,659,600	1,659,600	-
負債計	5,806,132	5,806,132	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4)長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、全て変動金利によっており、短期間で市場金利を反映している。

また、当社の信用状態は借入実行後大きく変動していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	856,420	-	-
受取手形	767,964	-	-
売掛金	660,670	-	-
営業未収入金	378,170	-	-
合計	2,663,225	-	-

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	933,985	-	-
受取手形	943,831	-	-
売掛金	813,184	-	-
営業未収入金	528,668	-	-
合計	3,219,670	-	-

4. 借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,870,000	-	-
長期借入金(1年内返済予定を含む)	469,000	1,030,900	489,500
合計	2,339,000	1,030,900	489,500

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,170,000	-	-
長期借入金(1年内返済予定を含む)	280,800	1,123,200	255,600
合計	2,450,800	1,123,200	255,600

## (有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,268	20,054	6,214
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	26,268	20,054	6,214
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		26,268	20,054	6,214

当事業年度(平成24年3月31日現在)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,472	20,054	12,418
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	32,472	20,054	12,418
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		32,472	20,054	12,418

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。  
適格退職年金制度が平成24年3月に廃止されることに伴い、平成23年4月より退職一時金制度に移行している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	29,465,015千円	25,458,530千円
年金財政計算上の給付債務の額	45,700,525	42,688,658
差引額	16,235,509	17,230,127

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 2.10% (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度 1.90% (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度3,900,131千円、当事業年度5,528,632千円)及び繰越不足金(前事業年度12,901,302千円、当事業年度11,701,495千円)である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金(前事業年度7,514千円、当事業年度9,401千円)を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	289,328千円	82,206千円
(2) 年金資産	211,633	
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	77,694	82,206

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用	44,152千円	51,115千円

簡便法を採用しているため、勤務費用、利息費用、期待運用収益等の内訳はない。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 「退職給付会計に係る実務指針(中間報告)」(平成11年9月14日 日本公認会計士協会)第37項の規定に基づき、退職給付債務の計算は、在籍者及び年金受給者について、それぞれ以下のとおり行っている。

在籍者

在籍者に係る退職給付債務の算定に当っては、同指針第36項の方法によっている。

年金受給者

年金受給者については、直近の年金財政計算における責任準備金の額を退職給付債務としている。

(2) 会計基準変更時差異については、平成13年3月期の会計年度において一括償却している。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	14,825千円	8,026千円
シンジケートローン手数料	8,343	
未払事業税等	7,020	5,775
災害損失引当金	4,464	
貸倒引当金	2,641	267
その他	959	1,951
繰延税金資産(流動)の総額	38,254	16,020
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	31,621	31,238
棚卸資産評価損	26,139	29,111
役員退職慰労引当金	17,515	21,434
シンジケートローン手数料	16,178	
資産除去債務	11,146	10,251
その他	2,084	2,790
繰延税金資産小計	104,686	94,826
評価性引当額	104,686	94,826
繰延税金資産(固定)の総額		
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	2,529	4,718
繰延税金負債(固定)の総額	2,529	4,718

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	8.1
住民税均等割等	1.7	2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額		0.6
修正		
評価性引当額	4.0	1.5
その他	0.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	49.2

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するための必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、38.0%に変更されている。

その結果、繰延税金資産、法人税等調整額、その他有価証券評価差額金に与える影響額は僅少である。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

当事業年度末における資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略している。

当事業年度(平成24年3月31日)

当事業年度末における資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項なし。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の営業本部を設置し、各営業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は営業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「仮設機材販売」「仮設機材賃貸」「開発営業」「鉄構営業」以上の4つを報告セグメントとしている。なお「仮設機材販売」及び「仮設機材賃貸」はともに「機材営業本部」が管掌している。

各報告セグメントごとの事業内容は次のとおりである。「仮設機材販売」は建設用の仮設機材等の販売、「仮設機材賃貸」は建設用の仮設機材等の賃貸、「開発営業」は船内足場等の大規模仮設構造物の設計・施工管理及び金属製品・電機機器の販売・賃貸、「鉄構営業」は住宅用鉄骨部材の販売である。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	開発営業	鉄構営業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,220,710	2,331,260	437,801	2,977,469	7,967,241
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,220,710	2,331,260	437,801	2,977,469	7,967,241
セグメント利益又は損失( )	123,103	197,788	22,329	40,200	338,763
セグメント資産	2,951,460	3,131,600	153,824	1,106,439	7,343,324
その他の項目					
減価償却費	61,133	355,225	6,881	45,719	468,959
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,935	386,746	3,037	20,811	413,531

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	開発営業	鉄構営業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,058,551	2,575,488	414,958	3,071,937	8,120,935
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,058,551	2,575,488	414,958	3,071,937	8,120,935
セグメント利益又は損失( )	73,351	245,514	13,276	14,088	319,678
セグメント資産	3,069,947	3,374,772	86,573	1,131,943	7,663,236
その他の項目					
減価償却費	50,225	392,797	5,102	40,750	488,875
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,940	315,994	917	4,000	322,852

## 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	338,763	319,678
退職給付費用の調整額(注)1	7,713	
全社費用(注)2	5,454	4,402
財務諸表の営業利益	341,021	315,275

(注)1. 退職給付費用の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない年金資産時価の変動に伴う退職給付費用の見積差額である。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	7,343,324	7,663,236
全社資産(注)	1,013,183	1,140,181
財務諸表の資産合計	8,356,507	8,803,418

(注) 全社資産は、主に現金及び預金である。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	468,959	488,875	5,082	6,235	474,041	495,110
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	413,531	322,852	2,289	4,540	415,821	327,392

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社備品の設備投資額である。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭化成ホームズ㈱	2,425,408	鉄構営業

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭化成ホームズ㈱	2,462,402	鉄構営業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	鉄構営業	計			
減損損失	19,109	19,109			19,109

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	アルインコ株式会社	大阪府高槻市	5,571,558	仮設機材の開発・製造・販売 仮設足場の総合レンタルサービス	(被所有) 直接 33.1	当社製品の販売、賃貸及び同社製品の購入、賃借を行っている。役員の兼任2名業務提携あり	仮設機材の販売	61,919	受取手形	2,143
							仮設機材の賃貸	16,939	売掛金	2,348
							仮設機材の仕入	109,449	営業未収入金	758
							仮設機材の賃借	37,903	買掛金	13,509
									支払手形	36,849

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	アルインコ株式会社	大阪府高槻市	5,571,558	仮設機材の開発・製造・販売 仮設足場の総合レンタルサービス	(被所有) 直接 33.1	当社製品の販売、賃貸及び同社製品の購入、賃借を行っている。役員の兼任2名業務提携あり	仮設機材の販売	118,026	売掛金	7,509
							仮設機材の賃貸	11,213	営業未収入金	1,034
							仮設機材の仕入	73,964	買掛金	8,968
							仮設機材の賃借	126,425	未払費用	292
									支払手形	49,482

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 仮設機材の販売・賃貸及び購入・賃借について、その都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
2. 取引金額は消費税等抜きで債権・債務の期末残高は消費税等込みの金額である。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項なし。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項なし。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	110.25円	113.46円
1株当たり当期純利益金額	6.94円	5.01円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	142,545	102,934
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,545	102,934
期中平均株式数(株)	20,548,124	20,540,241

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,888,892	514		1,889,407	1,567,943	33,401	321,463
構築物	594,648			594,648	566,237	10,022	28,410
機械及び装置	2,257,863	153	262,870	1,995,146	1,911,099	35,298	84,047
貸与資産	8,760,821	316,244	189,783	8,887,282	8,276,843	383,569	610,439
車両運搬具	97,275			97,275	96,882	1,598	392
工具、器具及び備品	268,763	10,480		279,243	269,091	11,554	10,152
土地	3,177,361			3,177,361			3,177,361
リース資産	132,829			132,829	54,158	16,833	78,670
有形固定資産計	17,178,455	327,392	452,653	17,053,194	12,742,255	492,277	4,310,938
無形固定資産							
ソフトウェア	35,050			35,050	33,012	2,417	2,038
電話加入権	1,365			1,365			1,365
無形固定資産計	36,415			36,415	33,012	2,417	3,403
長期前払費用	4,639		202	4,436	3,512	415	924

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。  
・貸与資産の当期増加額は貸貸需要増に伴う新規投入である。
2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。  
・機械及び装置の当期減少額は鉄構事業設備の一部を除却したものである。  
・貸与資産の当期減少額は売却及び除却等によるものである。

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,870,000	2,170,000	1.026	
1年以内に返済予定の長期借入金	469,000	280,800	1.336	
1年以内に返済予定のリース債務	20,503	20,503		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,520,400	1,378,800	1.336	平成25年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	71,637	51,134		平成26年～平成28年
その他有利子負債				
計	3,951,540	3,901,237		

- (注) 1. 「平均利率」については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していない。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	280,800	280,800	280,800	280,800
リース債務	20,506	20,160	10,466	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,170	1,288		5,787	5,671
賞与引当金	30,851	21,123	30,851		21,123
役員賞与引当金	18,867	16,470	18,867		16,470
災害損失引当金	10,659		6,135	4,523	
役員退職慰労引当金	43,035	14,160	787		56,407

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、破産更生債権等の回収による取崩額である。  
2. 災害損失引当金の当期減少額(その他)は、見積り額と実績額との差額によるものである。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,952
預金の種類	
当座預金	240,814
普通預金	689,219
小計	930,033
合計	933,985

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三亥	192,444
(株)ミルックス	79,684
朝日機材(株)	52,618
コスモ機材(株)	47,961
戸田建設(株)	36,662
その他	534,459
計	943,831

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	224,508
" 5月	277,107
" 6月	110,985
" 7月	303,305
" 8月以降	27,924
計	943,831

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭化成ホームズ(株)	206,960
(株)ミルックス	117,751
旭化成住工(株)	53,336
ユニバーサルリース(株)	41,902
太平産業(株)	39,167
その他	354,060
計	813,184

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
660,670	5,800,967	5,648,453	813,184	87.42	46.49

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

営業未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大林組	99,364
(株)三亥	44,418
ヒカリ興業(株)	20,598
(株)熊谷組	17,829
(株)長谷工テクノ	17,373
その他	329,083
計	528,668

(ロ)営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
378,170	2,720,464	2,569,966	528,668	82.94	61.00

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

## たな卸資産

科目	区分	金額(千円)
製品	枠組足場	412,044
	長尺足場板	17,059
	ビルトシャタリング	658
	住宅用鉄骨部材加工品	88,715
	その他の製品	60,957
	計	579,435
仕掛品	半製品	70,085
	支給材料	9,861
	仕掛材料	36,487
	現場搬出部材	1,256
	計	117,690
原材料及び貯蔵品	鋼管	29,662
	鋼板	10,636
	部品	179,766
	住宅鉄骨部材用型鋼	4,906
	型枠機材用部品他	10,117
	その他	109,810
	計	344,898
合計		1,042,025

支払手形  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リントツ(株)	160,265
中央鋼管建材(株)	146,226
(株)野島製作所	91,521
大日メタックス(株)	76,514
岡谷建材(株)	65,410
その他	696,923
計	1,236,860

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	538,212
” 5月	206,471
” 6月	220,213
” 7月	174,665
” 8月以降	97,297
計	1,236,860

買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産スチール(株)	276,519
旭化成住工(株)	197,075
(株)野島製作所	21,073
(株)内外テクノス	20,230
岡谷建材(株)	18,383
その他	206,389
計	739,671

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,705,244	3,859,535	5,894,513	8,120,935
税引前四半期(当期)純利益金額又は税引前四半期純損失金額 (千円)	38,239	14,879	63,826	202,455
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	35,198	19,686	19,814	102,934
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.71	0.96	0.96	5.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.71	0.76	1.92	4.04

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.chuo-build.co.jp">http://www.chuo-build.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。
2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっている。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第60期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月23日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第60期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月23日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第61期第1四半期) (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日関東財務局長に提出。

(第61期第2四半期) (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出。

(第61期第3四半期) (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ  
く臨時報告書

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

中央ビルト工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷右近隆也

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央ビルト工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、中央ビルト工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。